

都 市 整 備 局

事 項	8 年 度	7 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
1 木造住宅密集地域の不燃化・耐震化	50,593	53,237	△ 2,644
(1) 不燃化特区制度と特定整備路線の取組	45,289	49,385	△ 4,096
〔建設局に計上されている事業を含む。〕			
ア 不燃化特区制度等	2,898	3,466	△ 568
木造住宅密集地域の整備地域内において 区が策定する整備プログラムの提案に基づき、特別な支援を行い、市街地の不燃化を強力に推進する。			
支援内容			
専門家派遣支援			
建替え促進支援			
老朽建築物除却支援			
(新)			
高齢者世帯の建替え促進支援			
(新)			
無接道敷地等解消促進支援 等			
イ 特定整備路線の整備	42,391	45,919	△ 3,528
延焼遮断帯を形成する主要な都市計画道路を整備する。			
(ア) 木造住宅密集地域内の都市計画道路の整備	40,000	42,803	△ 2,803
債務負担 (2,397)		(1,974)	(423)
放射第2号線 等			
(イ) 道路整備と一体的に進める沿道まちづくり	2,391	3,116	△ 725
債務負担 (96)			
目黒本町地区（補助第46号線）等			

事 項	8 年 度	7 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
(2) 道路整備と一体的に進める沿道まちづくり (特定整備路線を除く)	2,636	1,543	1,093
債務負担	(925)	(48)	(877)
道路整備と一体的な沿道整備を進めること により、防災環境軸の形成を推進する。			
十条地区(補助第83号線)等			
(3) 防災密集地域再生促進事業	2,117	2,188	△ 71
ア 都市防災不燃化促進事業	134	238	△ 104
規模			
避難地や延焼遮断帯の周辺等において、 建築物の不燃化等を行う区市を支援する	(36地区)	(41地区)	(△ 5地区)
補助対象 建築物助成 仮住居費補助 等			
イ 木造住宅密集地域整備事業	1,821	1,555	266
規模			
道路・公園等の公共施設の整備、不燃空 間の形成、老朽建築物等の建替え促進等 を行う区市を支援する。	(51地区)	(55地区)	(△ 4地区)
補助対象 基盤整備費 建替促進費 等			
ウ 防災生活道路整備・不燃化促進事業	129	302	△ 173
規模			
防災都市づくり推進計画に位置付ける防 災生活道路の拡幅及び沿道建築物の不燃 化等を行う区市を支援する。	(12区)	(12区)	(0区)
補助対象 防災生活道路整備費 等			

事 項	8 年 度	7 年 度	増(△)減
エ 地区計画策定支援事業	百万円 33	百万円 93	百万円 △ 60
木造住宅密集地域の拡大・再生産の防止等を目的とした地区計画、防災まちづくりの検討を行う区市を支援する。	規模 (19地区)	(22地区)	(△ 3地区)
(新) (4) 整備地域等不燃化集中促進事業	466	0	466
整備地域及び防災環境向上地区の局所的に改善が進んでいない区域において、防火規制の強化と合わせ、老朽建築物の除却等を行う区市を支援する。			
支援内容 専門家派遣支援 建替え促進支援 老朽建築物除却支援			
(5) 整備地域内の建築物の耐震化のための助成制度	68	81	△ 13
整備地域内の1981年以前の住宅を対象に耐震診断及び耐震改修費用等を助成する。			
耐震診断 耐震改修等	規模 (101件) (129件)	(136件) (181件)	(△ 35件) (△ 52件)
(6) 応急危険度判定に係る先端技術活用調査	17	40	△ 23
応急危険度判定業務の効率化に向けた先端技術の活用方策に係る調査等を実施する。			

事 項	8 年 度	7 年 度	増(△)減
2 耐震改修促進事業	百万円 5,527	百万円 5,535	百万円 △ 8
〔生活文化局、住宅政策本部、福祉局、保健医療局に計上されている事業を含む。〕			
(1) 緊急輸送道路沿道建築物の規制誘導策に係る届出	10	10	0
耐震診断結果報告や耐震改修等完了報告の届出の受理等を実施する。			
(2) 普及啓発	96	116	△ 20
ア 区市町村耐震化促進普及啓発活動支援事業	67	65	2
建物所有者への個別訪問等の普及啓発活動を行う区市町村に対して助成を実施する。			
規模			
緊急輸送道路沿道	(6区市町村)	(7区市町村)	(△ 1区市町村)
その他	(38区市町村)	(38区市町村)	(0区市町村)
イ 耐震化促進に向けた普及啓発	29	51	△ 22
ポータルサイトによる情報提供や耐震キャンペーンによる普及啓発を実施する。			

事 項	8 年 度	7 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
(3) 民間建築物の耐震化のための助成制度	4,266	3,807	459
ア 住宅（一部再掲）	589	567	22
1981年以前に建築された住宅を対象に耐震診断及び耐震改修費用等を助成する。 ※ 2000年以前に建築された新耐震基準の木造住宅を含む。			
規模			
耐震診断	(2,227件)	(2,533件)	(△ 306件)
耐震改修等	(1,624件)	(1,691件)	(△ 67件)
補助率			
耐震診断			
国1/3、都1/6、区1/6、事業者1/3			
耐震改修等			
国1/5、都1/5、区1/5、事業者2/5			
障害者等世帯の耐震化			
国1/6、都5/12、区1/5			
事業者13/60 等			
イ マンション	613	277	336
1981年以前に建築された分譲マンションを対象に、耐震アドバイザー派遣、耐震診断及び耐震改修費用等を助成する。			
(新)			
規模			
耐震化プロモーション（個別訪問）	(700件)	(0件)	(700件)
耐震アドバイザー派遣	(124件)	(62件)	(62件)
耐震診断	(10,000件)	(5,000件)	(5,000件)
耐震設計・改修	(10,000件)	(3,250件)	(6,750件)
命を守るためのピロティ階等緊急対策事業 等			
補助率			
耐震アドバイザー派遣・診断・設計			
国1/3、都1/3、区市町村1/6			
事業者1/6 等			
耐震改修			
国1/6、都1/6、区市町村1/6			
事業者1/2 等			

事 項	8 年 度	7 年 度	増(△)減
ウ 緊急輸送道路沿道建築物	百万円 3,064	百万円 2,963	百万円 101
緊急輸送道路沿いの1981年以前の建築物 で道路を閉塞させる恐れのあるものを対 象に、耐震アドバイザー派遣、耐震診断 及び耐震改修費用等を助成する。			
規模			
耐震アドバイザー派遣	(19件)	(14件)	(5件)
耐震診断	(47件)	(33件)	(14件)
補強設計	(92件)	(63件)	(29件)
耐震改修	(110件)	(80件)	(30件)
補助率			
耐震アドバイザー派遣			
国1/3、都1/6、区市町村1/6			
事業者1/3			
耐震診断			
一般緊急輸送道路			
国1/3、都7/30、区市町村7/30			
事業者1/5 等			
補強設計			
特定緊急輸送道路			
国1/2、都1/3、区市町村1/6			
一般緊急輸送道路			
国1/3、都1/6、区市町村1/6			
事業者1/3 等			
耐震改修			
特定緊急輸送道路			
国2/5、都1/3、区市町村1/6			
事業者1/10 等			
一般緊急輸送道路			
国1/3、都1/6、区市町村1/6			
事業者1/3 等			

事 項	8 年 度	7 年 度	増(△)減
エ 段階的改修（再掲）	百万円 71	百万円 94	百万円 △ 23
規模 特定緊急輸送道路の沿道にある特に倒壊 の危険性が高いIs値0.3未満の建築物の 段階的な改修に対する補助要件を緩和す る。	(4件)	(4件)	(0件)
補助率 都5/9、区市町村5/18、事業者1/6			
オ 占有者が存する建築物に対する加算補助 （再掲）	93	96	△ 3
規模 緊急輸送道路沿道建築物の耐震化に向け 占有者が存することによって生じる追加 的費用に対して加算補助を実施する。	(36件)	(27件)	(9件)
補助率 特定緊急輸送道路 都6/10、区市町村3/10、事業者1/10 一般緊急輸送道路 都1/3、区市町村1/3、事業者1/3			
（４） 公共建築物等の耐震化のための助成制度	880	1,449	△ 569
ア 社会福祉施設	16	35	△ 19
民間社会福祉施設が行う耐震診断及び耐 震改修費用等を助成する。			
イ 民間病院	10	491	△ 481
災害拠点病院及び災害拠点連携病院等を 対象に耐震改修及び改築費用等を助成す る。			
ウ 私立学校（再掲）	854	923	△ 69
私立学校が行う耐震診断及び耐震改修費 用等を助成する。			

事 項	8 年 度	7 年 度	増(△)減
(5) 技術的支援 耐震化総合相談窓口の運営や補強設計等技術者講習会等を実施する。	百万円 175	百万円 153	百万円 22
(新) (6) 緊急輸送道路及び住宅の耐震化推進業務 緊急輸送道路の早期の通行機能確保のため個別訪問等により耐震化を一層促進する。	100	0	100
3 民間建築物等におけるブロック塀等の安全対策 民間のブロック塀等の撤去や新設等を行う者へ補助する区市町村に対して、補助を実施する。	35	55	△ 20
4 災害時業務継続施設整備事業 特定都市再生緊急整備地域かつエネルギーの面的利用を推進するエリア内において、災害時に地区単位での業務継続性を確保するため、業務継続の確保に資するエネルギーの面的ネットワーク整備に対して、国と協調して支援する。 補助率 国2/5、都2/5、事業者1/5	194 規模 (2地区)	582 (4地区)	△ 388 (△ 2地区)
5 都市再生交通拠点整備事業 東京駅丸の内側と八重洲側の歩行者の回遊性等向上のため、駅南側に東西自由通路を整備する	2,100	1,808	292
6 関東大震災100年を契機とした取組 震災復興100年の節目を契機に、都民の防災意識向上等に資する取組を実施する。 復興デジタルアーカイブの公開 復興小公園再生に取組む区へ整備費等を助成 補助率 国4/10、都3/10、区3/10	8	56	△ 48

事 項	8 年 度	7 年 度	増(△)減
7 緑確保の仕組みづくり	百万円 746	百万円 258 債務負担 (50)	百万円 488
「緑確保の総合的な方針」等に基づき、将来に引き継ぐべき樹林地や農地の保全等を推進する 都市計画公園・緑地用地の先行取得 「農の風景育成地区」調査・取組促進補助 広域計画の策定に向けた調査 都市空間における新たな緑の創出事業 (新) 空き家等みどり転用支援事業 等			
8 生産緑地公園補助制度	2,000 規模	2,000	0
急速に減少が見込まれる生産緑地の緑を公園として保全するため、都市計画公園・緑地内における生産緑地等を区市が買取・整備する際に支援を実施する。 補助率 国1/3、都1/3、区市1/3 等	(2ha)	(2ha)	(0ha)
9 緑あふれる公園緑地等整備事業補助制度	328	328	0
都市計画公園・緑地の区域以外を対象として、区市町に対する補助を実施し、緑のネットワークの確保や公園不足地域の解消の取組を支援するとともに、屋敷林等の樹林地を買い取る際の支援を強化して身近な樹林地の保全を推進する 補助率 都1/4、区市町3/4 等			
10 特別緑地保全地区買取等補助制度	10	10	0
〔6年度に5年分を一括出えん〕 屋敷林等の身近な樹林地の保全に有効な特別緑地保全地区の指定を促進するため、区市町村に対し、土地の買取・整備の補助を実施する。 補助率 国1/3、都1/3、区市1/3 等			

事 項	8 年 度	7 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
11 都市整備に関する調査等	45,739	9,216	36,523
(1) 東京高速道路（KK線）再生方針の実現に向けた取組	430	85	345
KK線上部空間を歩行者中心の公共的空間として再生・活用していくための取組を推進し、KK線再生を広く情報発信するイベント等を実施する。			
(2) 多摩の拠点づくりの取組の促進	338	313	25
「多摩のまちづくり戦略」を踏まえ、地域を牽引する多摩の拠点づくりを推進するため、既存ストック等を活用したまちづくりの取組を支援するほか、多摩都市モノレールの延伸に先駆け、まちづくりを先導するリーディングプロジェクトを展開する。			
(3) 人々が憩う外濠の水辺再生事業	569	395	174
外濠が玉川上水や荒川とつながることにより、水質を改善させ、水の都・東京を実現することを目指し、導水に必要な施設の詳細設計等のほか、都民向け機運醸成イベントやまちづくりビジョン策定調査等を実施する。			
(4) 水辺に顔を向けたまちづくり	19	38	△ 19
日本橋川周辺の賑わい創出に向け、親水空間の創出や水質改善等の取組を推進する。			

事 項	8 年 度	7 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
(5) 歴史的・文化的価値を有する建造物の保存・活用 都民に身近な歴史的・文化的価値を有する建造物の保存・活用に向けた支援を行う。	24	58 債務負担 (12)	△ 34
(6) 既存ビルのリノベーションによるまちづくり 特色や個性を持つエリアにおける既存ビルを生かしたまちづくりの取組を支援する。	112	22 債務負担 (80)	90
(新) (7) リノベーションによるアフォーダブル住宅供給チャレンジ事業 リノベーションによるまちづくりを通じたアフォーダブル住宅の供給に向けた知見収集や事例発信のため事業を公募し補助する	0 債務負担 (60)	0	0
(8) 都市開発諸制度を活用した都市づくり調査 都市づくりの誘導方法等の検討に加え、新たな政策誘導項目（リノベーション、アフォーダブル等）について調査等を行う。	47	15	32
(9) 自動運転技術を活用した都市づくりの展開 自動運転サービスの導入推進に向けて、区市町村や交通事業者に対する補助に加え、西新宿地区におけるイベントを通じて、東京全体での機運を醸成する。	398	362	36
(新) (10) 自動運転の世界最高レベルの安全性能等の確保に向けた調査 民間企業等と連携したオンデマンドサービス型のシステムの安全性や効果的な移動サービスの検証等を実施する。	660	0	660

事 項	8 年 度	7 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
(11) 空飛ぶクルマの社会実装に関する調査	510	208	302
空飛ぶクルマの社会実装の加速化に向けた実装プロジェクトや、まちづくりに合わせた離着陸場設置に関する調査等を実施する		債務負担 (70)	
(12) 路線バスにおけるD X技術実装促進事業	70	15	55
バス運転士の負担軽減・運行効率化に向けバスのD Xを促進するため、乗客からの問合せ対応等を支援するA I車掌の導入実証を実施するとともに、事業者等と連携し、バス運転士の魅力発信のためのP R等を行う。			
(13) 外環に係わるまちづくりに関する調査	36	36	0
東京外かく環状道路の地下化に伴い、地上部街路や外環に関連したまちづくりについて調査を行う。			
(14) 神宮前五丁目地区まちづくり調査	24	14	10
旧こどもの城及び周辺都有地の一体活用 of 具体化に向けた調査等を行う。			
(15) 流域対策強化・推進補助事業	220	106	114
区市町村が行う個人住宅や公共施設への、グリーンインフラを含む雨水流出抑制施設等の設置や機運の醸成、先進的取組への補助を実施する。			
(16) 雨水流出抑制に資するグリーンインフラ先行実施事業	72	55	17
魅力あるグリーンインフラの導入を促し、認知度向上と活用の促進を図るとともに、機能検証等を実施する。			

事 項	8 年 度	7 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
(17) 築地地区まちづくり 築地市場跡地に、水と緑に囲まれ、世界中から多様な人々を出迎え、交流を通じて新しい文化を創造・発信する拠点を創出するため、民間の力も活用しながら、埋蔵文化財本掘調査等を実施する。	38,220 債務負担 (97,738)	4,564	33,656
(18) 都心と臨海地域とを結ぶBRT整備事業 東京ベイエリアの発展を支える重要な公共交通機関であるBRTについて、停留施設の上屋整備等を実施する。	210 債務負担 (159)	318	△ 108
(19) 舟運活性化に関する調査 多様な交通手段の充実やベイエリアの賑わい創出、都市の強靱化の実現に向け、舟運ネットワークの構築を図るため、環状航路の運航等を行う事業者に対する支援を行う	214	410	△ 196
(20) 今後のまちづくりに関する調査 社会情勢の変化等に対応したまちづくりを推進するため、最近の都市の動向等を把握した上で、今後のまちづくりの視点や方向性の検討のための調査を実施する。	66	62	4
(21) 都市づくりの情報発信に関する調査 効果的な都市づくりの情報発信手法について調査等を実施する。	54	15	39
(新) (22) 中央道へのアクセス強化に係る調査 広域防災拠点から中央道へのアクセス性を高めるスマートインターチェンジについて調査を行う。	30	0	30

事 項	8 年 度	7 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
(23) 広域交通ネットワーク形成等に関する調査 東京圏における鉄道等の交通ネットワーク整備に関する調査を行う。	75	95	△ 20
(24) 都心部・臨海地域地下鉄の事業計画深度化 都心部・臨海地域地下鉄について事業化に向けた詳細検討を行い、計画のブラッシュアップを図る。	300 債務負担 (300)	434	△ 134
(25) 都心部・臨海地域地下鉄沿線の基盤整備等に関する調査 都心部・臨海地域地下鉄の事業化に向けて沿線の基盤整備やまちづくりとの連携について調査を行う。	89	65	24
(26) 東京の都市計画道路網に関する調査 都市計画道路の整備方針等を踏まえ、ゆとりや賑わい等の新たな付加価値を生出す道路空間の再編検討や区市への支援等を行う (新) 東京ストリート+ (プラス) の推進 等	650	226	424
(新) (27) 既設道路を活用した歩行者空間創出に向けた調査 道路空間を活用した賑わいある歩行者空間創出に向けた調査を実施する。	55	0	55
(28) 本線料金所スマート化促進事業 高速道路における本線料金所撤廃の早期実現を図るため、モデルケースとして永福本線料金所を対象に本線上の料金施設を撤去するなど、スマートな高速道路利用に向けた取組を実施する。	200	100	100

事 項	8 年 度	7 年 度	増(△)減
(29) 面的液状化対策	百万円 24	百万円 85	百万円 △ 61
パイロット事業や事前対策の検討を実施し 公共施設と宅地との一体的な面的液状化対 策を促進する。			
(30) 建築物における液状化対策の推進	36	30	6
コンソーシアムによる液状化対策の機運醸 成等を図るとともに、液状化判定調査への 直接補助を継続し、区市町村の補助制度の 導入を促進する。			
(31) 浸水に対応した高台まちづくり	195	207	△ 12
大規模水害に備えた高台まちづくりについ て、国や地元区と連携して調査等を実施す るとともに、緊急時の垂直避難先の確保や 避難経路の整備推進等に取り組む区を支援 する。			
(32) 先端技術等を活用した地下街浸水対策に関す る調査	30 債務負担 (70)	90	△ 60
「地下空間浸水対策ガイドライン」に基づ き、A I 等を活用した避難方策を検討する とともに、浸水へ備えた訓練などを行う。			
(33) 宅地開発無電柱化推進事業	1,576 規模	655	921
宅地開発における無電柱化を推進するため 開発事業者に対し、費用助成のほか、相談 窓口の設置や認定・表彰等を実施する。	(56件)	(30件)	(26件)
(34) 木密地域私道等無電柱化推進事業	186	138	48
無電柱化の面的展開を推進し、木密地域の 防災性向上を図るため、重点整備地域内等 の私道等を対象とした支援を実施する。			

事	項	8 年 度	7 年 度	増(△)減
		百万円	百万円	百万円
12	首都高速道路整備事業出資金	8	8	0
	池尻三軒茶屋出入口付近付加車線増設			
13	都市高速鉄道建設助成	15,142	10,800	4,342
	都市高速鉄道の新線建設、大規模改良工事等に対して補助等を行う。			
(1)	地下高速鉄道建設助成補助金	9,372	6,461	2,911
	ア 大規模改良等	1,924	2,178	△ 254
	東京都交通局	1,733	2,118	△ 385
	東京地下鉄(株)	191	60	131
	イ 新線建設	7,448	4,283	3,165
	対象路線 東京8号線 品川地下鉄			
(2)	鉄道新線建設等準備基金積立金	5,684	4,330	1,354
(3)	都市鉄道利便増進事業費補助金	16	9	7
	対象路線 新空港線			
(新)				
(4)	都市・地域交通戦略推進事業費補助金	70	0	70
	対象路線 多摩都市モノレール(箱根ヶ崎方面)			
14	区施行連続立体交差事業費補助	837	663	174
	区施行の鉄道連続立体交差事業費へ補助を行う			
	対象箇所 東武伊勢崎線とうきょうスカイツリー駅			

事 項	8 年 度	7 年 度	増(△)減
15 京急品川駅総合改善事業	百万円 140	百万円 98	百万円 42
<p>利便性の高い駅空間の形成を図るため、京急品川駅の改良に対して補助を行う。</p> <p>補助率 国1/3、都・区1/3、事業者1/3</p>			
16 バス運転士の就業環境改善・人材確保	1,427	39	1,388
<p>(産業労働局、教育庁、交通事業会計、高速電車事業会計、電気事業会計に計上されている事業を含む。)</p> <p>バス交通について運転士不足が深刻化し、事業を取り巻く環境が厳しさを増す中、運転士の確保に向け、就業環境改善・人材確保のための取組を推進する。</p> <p>(新) バス運転士育成委託訓練事業</p> <p>(新) バス事業者人材開発支援事業</p> <p>(新) バス運転士定着支援事業</p> <p>(新) 運輸業志望の生徒に対する都立高校特別講座実施事業</p> <p>交通局職員住宅の充実</p>			
17 地域公共交通の充実・強化	830	499	331
<p>物価高騰等に伴う区市町村支援の補助限度額の引上げや、地域公共交通ネットワークの再編及び地域主体の運行の促進に向けた補助拡大等を行うことで、区市町村をより強力に支援する</p> <p>(新) 行政界を跨るデマンド交通等のモデル調査 地域公共交通計画策定支援 地域ニーズに応じた移動手段の導入支援 等</p>		債務負担 (64)	

事 項	8 年 度	7 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
18 鉄道駅総合バリアフリー推進事業	7,676	1,469	6,207
(1) バリアフリー基本構想等作成費補助	30	23	7
駅等を中心としたまちのバリアフリー化に向けて、基本構想等を作成する区市町村に対する補助を行う。			
ア 基本構想 補助率 国1/3、都1/3、区市町村1/3	30 規模 (8地区)	19 (8地区)	11 (0地区)
イ 移動等円滑化促進方針 補助率 国1/2、都1/4、区市町村1/4	0	4	△ 4
(2) ホームドア等整備促進事業	61	766	△ 705
利用者10万人以上の鉄道駅のホームドア等の設置に対して補助するとともに、「鉄道駅バリアフリーに関する優先整備の考え方」に基づき、利用者10万人未満の駅への設置に対して補助を行う。 補助率 国1/3、都1/6、区市町村1/6 事業者1/3 等	債務負担 (199) 規模 (2番線)	(23番線)	(△ 21番線)
(3) ホームドア整備加速緊急対策事業	7,560	640	6,920
緊急対策事業として、ホームドアの整備加速を図るための補助を行う。 補助率 都1/3、事業者2/3 等	債務負担 (21,350) 規模 (91番線)	(8番線)	(83番線)
(4) 鉄道駅エレベーター等整備事業	20	33	△ 13
鉄道駅のエレベーター等の1ルート整備に対する補助に加え、「鉄道駅バリアフリーに関する優先整備の考え方」に基づき複数ルート等の整備に対して補助を行う。 補助率 国1/3、都1/6、区市町村1/6 事業者1/3 等	債務負担 (20) 規模 (1駅)	(1駅)	(0駅)

事 項	8 年 度	7 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
(5) 鉄道駅バリアフリースイレ等整備促進事業	5	7	△ 2
規模			
鉄道駅のバリアフリースイレ等の整備に対して補助を行う。	(1駅)	(2駅)	(△ 1駅)
補助率 国1/3、都1/6、区市町村1/6 事業者1/3 等			
19 新宿駅直近地区整備事業	7,188	5,845	1,343
債務負担			
新宿駅直近地区において、都が施行者となる土地 地区画整理事業により、デッキや駅前広場等の 公共施設を整備する。	(6,168)	(4,212)	(1,956)
20 道路整備と一体的に進める沿道まちづくり (再掲)	5,027	4,659	368
規模			
道路整備に併せて、住民参加と民間活力による 沿道開発の誘導を図り、道路整備と一体的な沿 道まちづくりを推進する。	(5路線)	(5路線)	(0路線)
目黒本町地区(補助第46号線)ほか4路線			
21 土地地区画整理事業助成	3,210	4,367	△ 1,157
規模			
土地地区画整理事業の施行者に対する都市計画街 路等の用地費・工事費等の補助を行う。	(13組合等) (9公共団体)	(12組合等) (11公共団体)	(1組合等) (△ 2公共団体)
22 (公財)東京都都市づくり公社助成	520	516	4
規模			
公社が市町から受託施行した区画整理事業に対 する助成を行う。	(2地区)	(2地区)	(0地区)
23 多摩ニュータウンのまちづくり	147	151	△ 4
先行プロジェクトによりまちづくりを先導し、 地元市の取組を後押しするとともに、SNS等 を活用し、多摩ニュータウンの魅力を発信する			

事	項	8 年 度	7 年 度	増(△)減
		百万円	百万円	百万円
24	市街地再開発事業助成	1,252	2,056	△ 804
	市街地再開発事業を施行する市及び事業を実施する組合に助成する市へ一部経費の補助を行う			
(1)	市街地整備補助	54	1,156	△ 1,102
	規模 (3地区)	(3地区)	(3地区)	(0地区)
(2)	公共施設管理者負担金	1,198	900	298
	規模 (1地区)	(2地区)	(△ 1地区)	
25	土地区画整理	2,285	3,154	△ 869
	公共施設の整備促進、未利用地の活用、居住環境の改善及び密集市街地解消等のため、土地区画整理事業を実施する。	債務負担 (183)	(465)	(△ 282)
	六町地区ほか2地区			
26	行政手続のデジタル化に向けた取組	497	527	△ 30
	建築確認等の電子申請化など行政手続のデジタル化を推進するためシステム運用等を実施する			
	建築確認等の電子申請化 屋外広告物関係事務の電子申請化 等			
(新)				
27	まちづくり人材の確保に向けた支援制度の構築	278	0	278
	地元自治体におけるまちづくりを主体的に担う人材の不足に対応するため、東京都都市づくり公社において人材バンクを設置し、計画立案から実施までまちづくりを支える人材の確保に向けた支援制度を構築する。			